



2026年1月14日

各 位

会社名 モリト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 一坪 隆紀
 (コード番号：9837 東証プライム市場)
 本社所在地 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
 問合せ先 取締役常務執行役員 コーポレート統括室長 兼
 管理本部長 阿久井 聖美
 (電話番号：06-6252-3551)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2026年1月14日開催の取締役会において、2025年6月18日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関しまして、改めて現状分析・評価を行い、改善に向けた方針、取組をアップデートいたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

当社は、現時点において、下表のとおり、PBR、ROEともに改善傾向にあるものの、未だPBRは1倍付近、ROEも投資家の期待する水準とは乖離していると認識しております。引き続き、業績拡大、資本政策による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現により一層努めてまいります。

	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	2025年 11月期	2026年 11月期 業績予想
連結売上高 (百万円)	48,478	48,529	48,537	56,867	63,000
連結営業利益 (百万円)	2,116	2,464	2,868	3,333	3,500
連結当期純利益 (百万円)	1,674	2,217	2,572	2,916	3,000
ROE (%)	4.8	5.9	6.6	7.4	-
PBR (倍)	0.55	0.90	0.98	1.05	-
期末株価 (円)	758	1,295	1,469	1,638	-

※2026年11月期アップデート版「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の詳細につきましては添付資料をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合がございます。

以 上

モリト株式会社

2026年11月期 アップデート版

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

あたりまえに、新しさ。

MORITO

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2026年11月期 アップデート版

I. 現状分析と評価

- ① 当社の株主資本コストについて
- ② PBRについて
- ③ TSRとDOEについて

II. 今後の取組み

- ① PBR向上に向けた取組
- ② ROE向上のために

<参考>

- ・IR活動の実績
- ・投資家・アナリストの皆さまとの対話の実施状況等について
- ・IR活動の状況

I. 現状分析と評価 ① 当社の株主資本コストについて

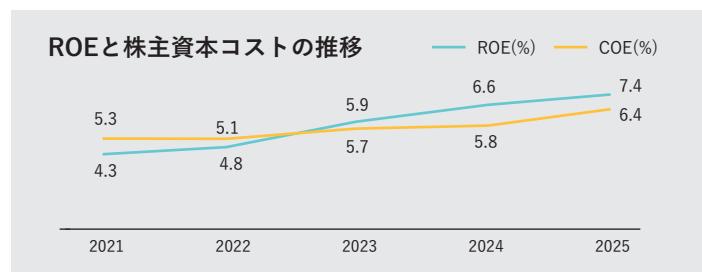
● 当社の株主資本コストの考え方

<CAPMベースでの推計>

＜株式益利回りによる推計＞

$$\text{PER逆数} \quad \text{成長率0と仮定} \quad 1 \quad \div \quad \text{PER平均 15.6倍} \quad (2023/12 \sim 2025/11) \quad = \quad \text{株主資本コスト} \quad 6.41\%$$

- ・当社の株主資本コストはCAPM算定値で6.37%、株式益利回りで6.41%程度となる
 - ・CAPM算定値等では投資者の想定よりも資本コストが低くなると認識しており、それらを参考に目標ROE8%以上達成に尽力する

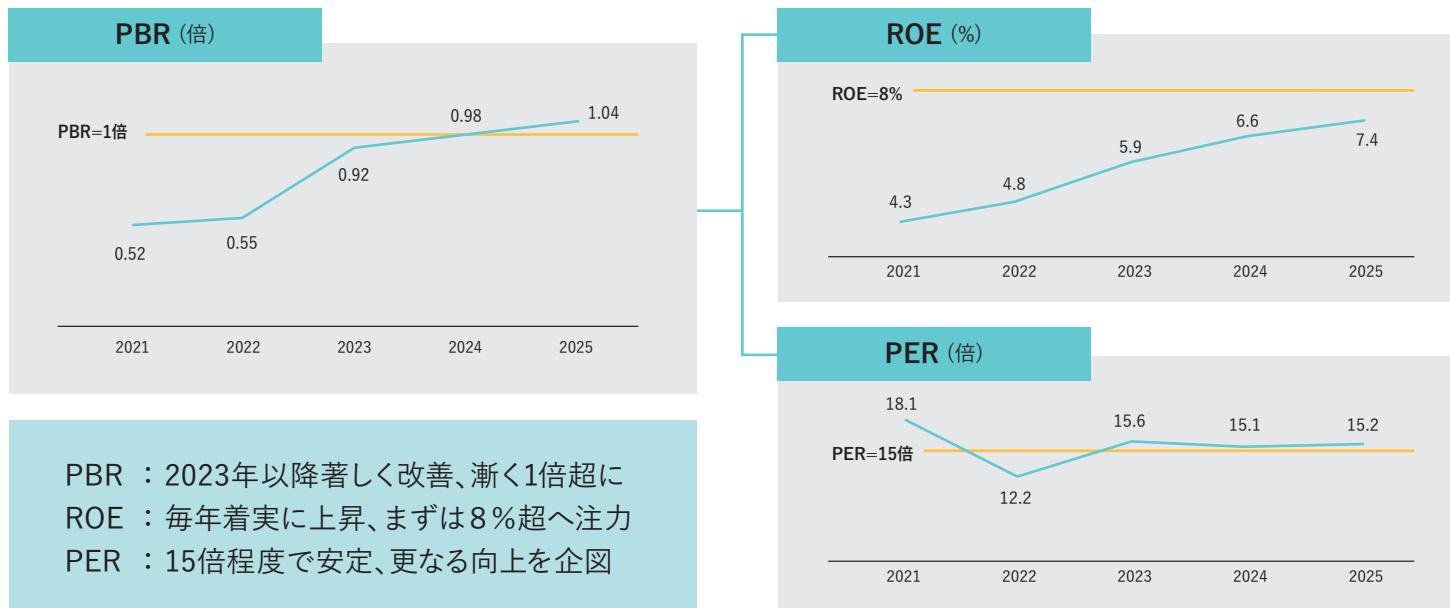


I. 現状分析と評価

② PBRについて

● PBR=ROE×PER

- ROE向上への前向きな取り組みと株主とのエンゲージメントをより積極強化することでPERの維持向上に努めた結果、PBRが緩やかに上昇し、1倍を超える状況になりつつある
- PBR 1倍を大幅に超えるためには、PERの維持向上とともにROEの更なる上昇が必要と思料



I. 現状分析と評価

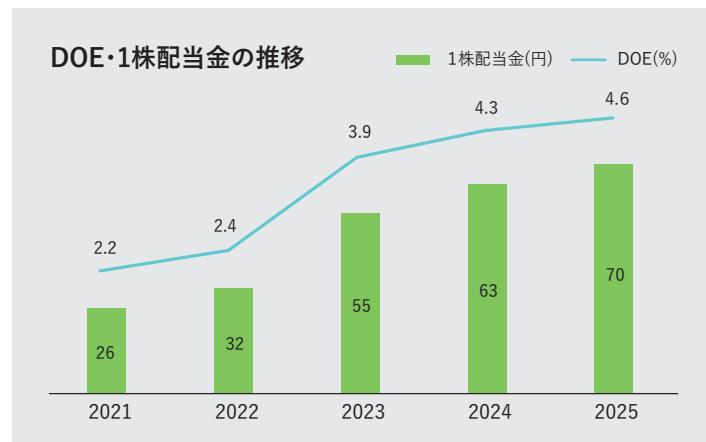
③ TSRとDOEについて

● TSR 株主総利回り (Total Shareholder Return)

- ・ 資本コストを意識した経営の実現を前向きに取り組むことにより、TSRはベンチマークを超えて推移しており、引き続き同指標を意識した取り組みを実践していく

● DOE 株主資本配当率 (Dividend On Equity ratio)

- ・ DOEについては4%基準を超過して推移しており、今後もDOEを向上させるべく注力する
- ・ 特にROE向上によるDOEの成長を図る必要あり



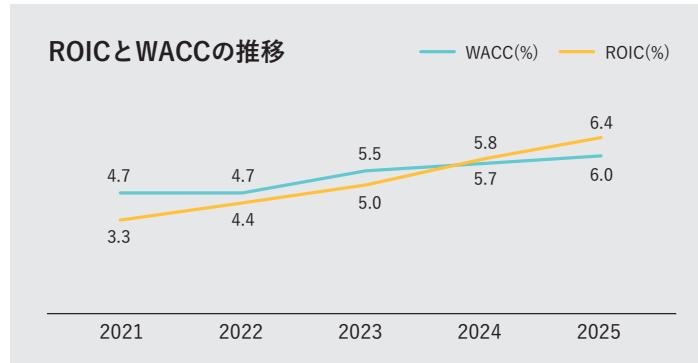
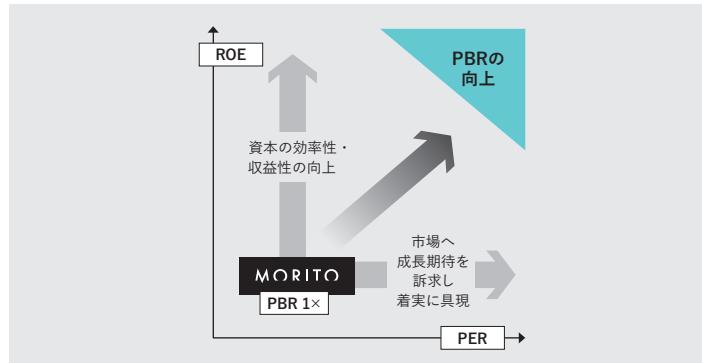
II. 今後の取組み ① PBR向上に向けた取組

● PBR=ROE×PERの実践

- ・ ROEを高める → 売上高の拡大と利益率(ROIC)を高める
→ M&A実施後のPMIを徹底し、資本効率、利益改善、シナジー創出を図る
- ・ PERの維持向上 → IR活動などを通じて、株主とのエンゲージメントを更に強化し資本コストの低減を図り、期待成長率の向上をマーケットに訴求する

● WACCとROIC

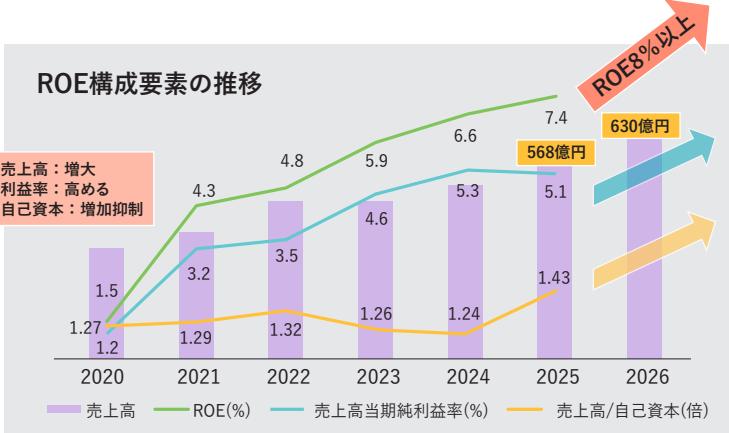
- ・ CCCによるCFの創出と有利子負債の活用により、投下資本の効率化、営業利益の拡大を実現
- ・ 売上高の成長、粗利率の向上により営業利益額を拡大
- ・ 負債の活用によるWACCの低減と投下資本回転率の向上



II. 今後の取組み ② ROE向上のために

ROE構成要素の推移

売上高：増大
利益率：高める
自己資本：増加抑制



取組方針

$$ROE = \frac{\text{売上高}}{\text{当期利益率}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$$

- 将来の布石となるM&Aの実施により一時的に利益率が低下
- 一方、ここ3年は横ばいとなっていた売上高が第8次中期経営計画目標2026年11月期600億円に向けて着実に成長している
- 今後のPMIにより、資本効率、利益率の改善を図り、ROEの各構成要素が上向きとなり、目標ROE8%以上達成に向けて一気に加速する
- 引き続き筋肉質な利益体制を維持しつつ、オーガニックな成長+M&Aによる既存事業とのシナジーを図ることで売上高を拡大しつつ、株主への総還元率を高位に維持することにより資本の効率性を図る

株主還元・総還元性向の推移



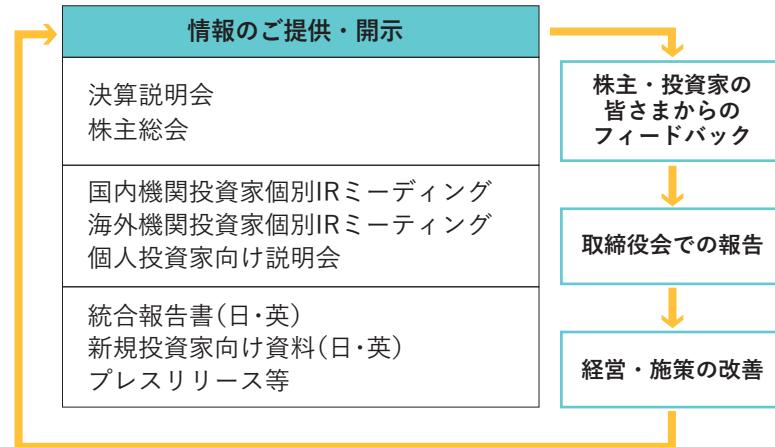
◎中期経営計画最終年度までにROE8%以上を目指す

<参考> IR活動の実績

資本コストの低減のため、IR活動の強化を継続して実施。投資家との対話を活かす体制を構築。

IR活動の体制

経営企画本部 IR・広報部にて担当。
会社認知度向上のため、PR(広報)も一体で
取り扱い、社内外への情報発信を強化。
年間2回の取締役会への報告と、それに基づく
経営・施策の改善を継続。



活動実績

活動内容	回数	主な対応者
決算説明会(1月・7月)	2回	代表取締役社長
国内機関投資家個別IRミーティング	40回	
海外機関投資家個別IRミーティング・スマートミーティング	10回	代表取締役社長 IR担当者
個人投資家説明会	1回	

2025年11月期より、海外機関
投資家向けの認知拡大を
目指し、個別IRミーティング・
カンファレンス等を開催。
英文開示も積極的に実施。

<参考> 投資家・アナリストの皆さまとの対話の実施状況等について

株主・投資家の皆さまからのご意見をもとしたIR活動や開示内容のアップデートを継続。

主な対話のテーマ

- ・各事業、事業地域ごとのマーケット環境
- ・新規連結グループ会社の状況、業績主な対話の成果
- ・中長期的な成長戦略
- ・資本コストと資本政策

主な対話の成果

対話の内容	対話の成果・対応状況
米国通商政策の事業への影響	米国の自社製造工場と米国・メキシコのグループ会社のネットワークを活用し、2025年11月期はほぼ影響がない旨を説明
事業別の利益について	投資家の皆さまからの開示要望に応え、決算説明資料、統合報告書などで開示を開始
新規連結グループ会社とのシナジー進捗の開示要望	シナジーをご理解いただくための進捗を順次開示、Ms.IDを含むBtoCの売上状況等は決算説明資料で開示済
新規連結グループ会社を含めた将来のイメージ像の開示要望	次期中期経営計画にて検討
資本コスト、市場の期待リターンの認識について	当社の考える市場の期待リターン: 8%の水準が投資家の皆さまの認識と一致していることを確認
目指すべきBSやキャッシュアロケーションなどの開示要望	第8次中期経営計画で策定した投資戦略についてご説明、次期中期経営計画でも検討中
統合報告書の事業内容は充実している一方、戦略部分の充実にむけた要望	次回の統合報告書に向け、人的資本開示の充実に向けたPJを進行中

<参考> IR活動の状況

会社認知度向上と開示資料の充実のため、2025年11月期に取り組んだ内容の一部を紹介。

会社認知度向上の取り組み

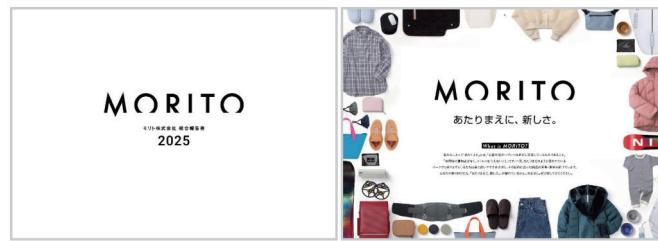


個人投資家向け動画コンテンツ発信



noteでのコンテンツ発信

開示資料の充実 (2025年11月期に新規発行)



統合報告書2025 (日・英)



新規投資家さま向け資料 (日・英)

本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、
当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、
完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき
当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されて
いる将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知ください。

本資料に関するお問い合わせ先
モリト株式会社 IR・広報部

〒541-0054 大阪市中央区南本町4-2-4
E-mail:ir@morito.co.jp

MORITO

あたりまえに、新しさ。